

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第207期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米 山 明 広

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部長 秋 田 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 経営管理部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営管理部 財務部長 芹 澤 英 彦

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2016年度第1四半期 連結累計期間	2017年度第1四半期 連結累計期間	2016年度
		(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	百万円	34,882	37,953	145,753
うち信託報酬	百万円	0	—	1
経常利益	百万円	13,110	15,701	58,222
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,901	10,731	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	42,627
四半期包括利益	百万円	4,326	13,002	—
包括利益	百万円	—	—	42,776
純資産額	百万円	304,171	350,607	340,379
総資産額	百万円	4,418,059	4,444,436	4,471,725
1株当たり四半期純利益金額	円	38.45	46.33	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	184.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	38.43	46.32	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	184.02
自己資本比率	%	6.8	7.8	7.5
信託財産額	百万円	1,615	1,710	1,688

(注) 1 当社ならびに連結子会社の消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン（単体）が245億9百万円増加したものの、全体では90億33百万円減少の3兆2,446億90百万円となりました。有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比155億98百万円減少し、1,329億29百万円となりました。預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金が375億36百万円増加したものの、全体では331億72百万円減少の4兆623億37百万円となりました。

連結ベースの当第1四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比30億71百万円増加し、379億53百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加等により、前年同期比4億79百万円増加の222億51百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比25億91百万円増加し、157億1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18億30百万円増加し、107億31百万円となりました。四半期包括利益は、前年同期比86億76百万円増加し130億2百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で311億94百万円、国際業務部門で74百万円、全体で312億68百万円、役員取引等収支が国内業務部門で△4億8百万円、国際業務部門で6百万円、全体で△4億2百万円、その他業務収支が国内業務部門で1億16百万円、国際業務部門で16百万円、全体で1億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	29,001	76	—	29,077
	当第1四半期連結累計期間	31,194	74	—	31,268
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	30,051	150	△28	30,172
	当第1四半期連結累計期間	32,045	244	△16	32,273
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,050	74	△28	1,095
	当第1四半期連結累計期間	851	170	△16	1,005
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	△338	5	—	△333
	当第1四半期連結累計期間	△408	6	—	△402
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,308	10	—	3,319
	当第1四半期連結累計期間	3,356	11	—	3,368
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,647	5	—	3,652
	当第1四半期連結累計期間	3,765	5	—	3,771
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△63	18	—	△45
	当第1四半期連結累計期間	116	16	—	132
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	936	18	—	954
	当第1四半期連結累計期間	930	16	—	946
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	999	—	—	999
	当第1四半期連結累計期間	814	—	—	814

- (注) 1 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
- 2 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円 当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
- 4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で33億56百万円、国際業務部門で11百万円、全体で33億68百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で37億65百万円、国際業務部門で5百万円、全体で37億71百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,308	10	3,319
	当第1四半期連結累計期間	3,356	11	3,368
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,848	—	1,848
	当第1四半期連結累計期間	1,767	—	1,767
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	591	10	601
	当第1四半期連結累計期間	622	11	634
うち信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	0
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	57	—	57
	当第1四半期連結累計期間	50	—	50
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	439	—	439
	当第1四半期連結累計期間	419	—	419
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	68	—	68
	当第1四半期連結累計期間	65	—	65
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2	0	2
	当第1四半期連結累計期間	2	0	2
うちその他業務	前第1四半期連結累計期間	300	—	300
	当第1四半期連結累計期間	429	—	429
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,647	5	3,652
	当第1四半期連結累計期間	3,765	5	3,771
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	218	5	223
	当第1四半期連結累計期間	221	5	227

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,022,700	58,514	4,081,214
	当第1四半期連結会計期間	3,994,520	67,816	4,062,337
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,360,879	—	1,360,879
	当第1四半期連結会計期間	1,439,121	—	1,439,121
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,585,822	—	2,585,822
	当第1四半期連結会計期間	2,474,644	—	2,474,644
うちその他	前第1四半期連結会計期間	75,998	58,514	134,512
	当第1四半期連結会計期間	80,754	67,816	148,570
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,022,700	58,514	4,081,214
	当第1四半期連結会計期間	3,994,520	67,816	4,062,337

(注) 1 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,133,307	100.00	3,244,690	100.00
製造業	48,747	1.56	45,303	1.40
農業、林業	5,418	0.17	5,100	0.16
漁業	37	0.00	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	16,992	0.54	15,589	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	5,301	0.17	3,009	0.09
情報通信業	1,252	0.04	1,184	0.04
運輸業、郵便業	11,227	0.36	12,577	0.39
卸売業、小売業	39,625	1.26	36,750	1.13
金融業、保険業	57,227	1.83	55,668	1.71
不動産業、物品賃貸業	70,541	2.25	68,901	2.12
各種サービス業	37,495	1.20	34,339	1.06
国・地方公共団体	12,605	0.40	5,585	0.17
その他	2,826,840	90.22	2,960,646	91.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,133,307	—	3,244,690	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,688	100.00	1,710	100.00
合計	1,688	100.00	1,710	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,688	100.00	1,710	100.00
合計	1,688	100.00	1,710	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度46百万円 当第1四半期連結会計期間46百万円
2 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度、当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	232,139	—	30,043	—	18,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,348,600	2,313,486	—
単元未満株式	普通株式 265,248	—	—
発行済株式総数	232,139,248	—	—
総株主の議決権	—	2,313,486	—

(注) 2017年6月30日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	525,400	—	525,400	0.22
計	—	525,400	—	525,400	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）ならびに第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
現金預け金	927,519	917,170
コールローン及び買入手形	2,276	2,421
商品有価証券	72	83
金銭の信託	1,149	1,203
有価証券	148,527	132,929
貸出金	※1 3,253,723	※1 3,244,690
外国為替	2,885	2,791
リース債権及びリース投資資産	5,479	5,471
その他資産	56,909	63,929
有形固定資産	51,906	52,222
無形固定資産	28,591	28,357
退職給付に係る資産	7,787	8,418
繰延税金資産	860	806
支払承諾見返	3,340	3,280
貸倒引当金	△19,305	△19,339
資産の部合計	4,471,725	4,444,436
負債の部		
預金	4,095,509	4,062,337
借入金	1,540	1,435
外国為替	40	31
その他負債	25,503	21,270
賞与引当金	715	29
役員賞与引当金	173	—
退職給付に係る負債	279	254
役員退職慰労引当金	3,280	3,317
睡眠預金払戻損失引当金	287	256
偶発損失引当金	169	200
繰延税金負債	505	1,415
支払承諾	3,340	3,280
負債の部合計	4,131,346	4,093,829
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	4	4
利益剰余金	291,063	299,015
自己株式	△606	△601
株主資本合計	320,504	328,462
その他有価証券評価差額金	17,153	19,087
繰延ヘッジ損益	△61	△72
退職給付に係る調整累計額	433	654
その他の包括利益累計額合計	17,525	19,668
新株予約権	24	22
非支配株主持分	2,325	2,453
純資産の部合計	340,379	350,607
負債及び純資産の部合計	4,471,725	4,444,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
経常収益	34,882	37,953
資金運用収益	30,172	32,273
(うち貸出金利息)	29,421	30,858
(うち有価証券利息配当金)	507	1,082
役務取引等収益	3,319	3,368
その他業務収益	954	946
その他経常収益	※1 436	※1 1,363
経常費用	21,772	22,251
資金調達費用	1,095	1,005
(うち預金利息)	1,056	948
役務取引等費用	3,652	3,771
その他業務費用	999	814
営業経費	13,330	13,360
その他経常費用	※2 2,694	※2 3,299
経常利益	13,110	15,701
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	84	142
固定資産処分損	84	142
税金等調整前四半期純利益	13,027	15,560
法人税等	4,053	4,745
四半期純利益	8,974	10,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,901	10,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	8,974	10,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,626	1,977
繰延ヘッジ損益	37	△10
退職給付に係る調整額	△59	220
その他の包括利益合計	△4,647	2,187
四半期包括利益	4,326	13,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,280	12,874
非支配株主に係る四半期包括利益	46	128

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 税金費用の処理

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
破綻先債権額	1,634百万円	1,871百万円
延滞債権額	25,603百万円	25,430百万円
3ヵ月以上延滞債権額	195百万円	380百万円
貸出条件緩和債権額	8,317百万円	8,300百万円
合計額	35,750百万円	35,983百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
株式等売却益	－百万円	868百万円
償却債権取立益	375百万円	367百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,163百万円	1,113百万円
貸出金償却	1,057百万円	1,097百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	1,635百万円	1,657百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月12日 取締役会	普通株式	2,430	10.50	2016年3月31日	2016年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,779	12.00	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	31,768	3,112	34,880	1	34,882
セグメント間の内部 経常収益	51	591	643	△643	—
計	31,819	3,704	35,524	△641	34,882
セグメント利益	12,782	487	13,270	△160	13,110

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額1百万円は、持分法による投資利益1百万円であります。

4 セグメント利益の調整額△160百万円は、のれんの償却額△32百万円、持分法による投資利益1百万円、セグメント間の取引消去額等△129百万円であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	34,213	3,735	37,948	4	37,953
セグメント間の内部 経常収益	40	495	536	△536	—
計	34,253	4,231	38,484	△531	37,953
セグメント利益	14,926	802	15,729	△27	15,701

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、持分法による投資利益4百万円であります。

4 セグメント利益の調整額△27百万円は、のれんの償却額△32百万円、持分法による投資利益4百万円、セグメント間の取引消去額等0百万円であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	45,001	45,024	22

当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	14,999	15,001	1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,521	47,855	22,334
債券	31,026	30,910	△115
国債	—	—	—
地方債	28,377	28,243	△134
社債	2,648	2,666	18
その他	11,022	13,484	2,461
合計	67,570	92,250	24,680

当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,814	45,768	24,953
債券	50,463	50,247	△215
国債	—	—	—
地方債	47,456	47,229	△226
社債	3,007	3,018	11
その他	7,511	10,295	2,784
合計	78,789	106,311	27,522

(注) 前連結会計年度ならびに当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	38.45	46.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,901	10,731
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,901	10,731
普通株式の期中平均株式数	千株	231,503	231,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	38.43	46.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	117	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2017年5月11日開催の取締役会において、2017年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,779百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日 ならびに支払開始日	2017年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。